

## 2021年度 決算

1.	損益の状況	・・・	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・	2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・	3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・・・	4
参考1.	セグメント情報	・・・	5-7
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・	8-11
参考3.	資源投資 主要案件一覧	・・・	12
参考4.	主なカントリーエクスポージャー	・・・	13
参考5.	米国 航空機リース事業	・・・	14-15

**Marubeni**

(証券コード 8002)

**将来見通しに関する注意事項**：本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

# 1. 損益の状況

(億円)

項目	2020年度(*4)	2021年度	前年度比		2022年度見通し	
			増減率	増減率	増減額	
収益	63,324	85,086	+21,762	34%		
<b>売上総利益</b>	<b>6,754</b>	<b>8,953</b>	<b>+2,199</b>	<b>33%</b>	<b>9,350</b>	<b>+397</b>
販売費及び一般管理費	△5,293	△6,066	-772	15%	△6,550	-484
貸倒引当金繰入額	△45	△43	+2	-5%	△50	-7
<b>営業利益(*1)</b>	<b>1,416</b>	<b>2,845</b>	<b>+1,429</b>	<b>101%</b>	<b>2,750</b>	<b>-95</b>
支払利息(受取利息控除後)	△125	△109	+16	-13%	△300	-191
受取配当金	162	244	+82	50%	150	-94
その他の営業外損益(*2)	△48	△57	-10	20%	50	+107
持分法による投資損益	1,413	2,366	+953	67%	2,350	-16
<b>税引前利益</b>	<b>2,817</b>	<b>5,288</b>	<b>+2,470</b>	<b>88%</b>	<b>5,000</b>	<b>-288</b>
法人所得税	△508	△938	-431	85%	△900	+38
当期利益	2,310	4,350	+2,040	88%	4,100	-250
<b>親会社所有者帰属分(純利益)(*3)</b>	<b>2,233</b>	<b>4,243</b>	<b>+2,011</b>	<b>90%</b>	<b>4,000</b>	<b>-243</b>
非支配持分帰属分	77	106	+29	38%	100	-6

## <売上総利益>

・ アグリ事業	+894 ( 1,987 → 2,881 )	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益。
・ 金属	+468 ( 210 → 677 )	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益。
・ エネルギー	+297 ( 373 → 670 )	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等。
・ 電力	-205 ( 115 → △90 )	台湾発電所EPC(建設請負)案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上。

## <持分法による投資損益>

・ 金属	+974 ( 614 → 1,589 )	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益。
------	----------------------	--

## <純利益>

純利益-全社合計	<b>+2,011 ( 2,233 → 4,243 )</b>	純利益は前年度比2,011億円(90%)増益の4,243億円。
資源	+1,334 ( 641 → 1,975 )	2022年度見通しは、4,000億円。
非資源	+703 ( 1,565 → 2,268 )	
その他	-26 ( 27 → 1 )	

\*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

\*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

\*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「純利益」として表示しております。

\*4 国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下本資料において「IAS第12号」という。)の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

## 2. セグメント別 純利益・実態純利益

＜2022年4月1日以降における新組織ベース＞

(億円)

セグメント(*1)	純利益				実態純利益(*4)			セグメント(*5)	純利益			実態純利益(*4)		
	2020年度(*3)	2021年度	増減	増減内容	2020年度(*3)	2021年度	増減		2021年度	2022年度見通し	増減	2021年度	2022年度見通し	増減
ライフスタイル	21	18	-2		20	20	-	ライフスタイル	55	80	+25	70	80	+10
情報・不動産	186	179	-6		180	160	-20	情報・物流	92	100	+9	80	100	+20
フォレストプロダクツ	△21	76	+98	パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の業績改善等	10	80	+70	食料第一	145	90	-55	120	100	-20
食料第一	71	145	+74	北米天然鮭鱒事業の売却益等	120	120	-	食料第二	464	290	-174	470	290	-180
食料第二	212	354	+142	肉牛処理加工・販売事業の増益	210	360	+150	アグリ事業	598	380	-218	660	380	-280
アグリ事業	424	708	+283	農業資材需要の増加及び資材価格の上昇に伴うGavilon肥料事業及びHelena社の増益	440	770	+330	フォレストプロダクツ	76	90	+14	80	90	+10
化学品	153	172	+19	化学製品取引における増益	150	170	+20	化学品	172	140	-32	170	140	-30
エネルギー	111	377	+266	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の業績改善等	130	410	+280	金属	1,907	1,680	-227	1,880	1,630	-250
金属	614	1,907	+1,293	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益 鉄鋼製品事業の増益	620	1,880	+1,260	エネルギー	377	270	-107	410	260	-150
電力	100	△269	-369	台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上	150	220	+70	電力	△277	200	+477	220	150	-70
インフラプロジェクト	68	73	+5		80	70	-10	インフラプロジェクト	73	80	+7	70	80	+10
航空・船舶	32	266	+235	船舶市況の改善に伴う船舶事業の増益	50	280	+230	航空・船舶	266	210	-56	280	230	-50
金融・リース事業	89	△18	-107	米国中古車販売金融事業等の増益 ロシア・ウクライナ情勢を背景とした米国航空機リース事業における一過性損失	150	170	+20	金融・リース・不動産	70	240	+170	250	240	-10
建機・産機・モビリティ	147	254	+107	新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等 国内太陽光発電事業関連益	140	240	+100	建機・産機・モビリティ	225	180	-45	190	180	-10
次世代事業開発	△21	△7	+14		△20	△10	+10	次世代事業開発	△15	△10	+5	△20	△10	+10
その他	48	8	-40	新社屋移転関連費用	10	△30	-40	次世代コーポレート ディベロップメント	9	△20	-29	10	△20	-30
全社合計	2,233	4,243	+2,011		2,430	4,890	+2,460	その他	6	0	-6	△40	80	+120
資源(*2)	641	1,975	+1,334		660	1,970	+1,310	全社合計	4,243	4,000	-243	4,890	4,000	-890
非資源(*2)	1,565	2,268	+703		1,780	2,960	+1,180	資源(*2)	1,975	1,700	-275	1,970	1,640	-330
その他(*2)	27	1	-26		△10	△40	-30	非資源(*2)	2,269	2,330	+61	2,960	2,310	-650
								その他(*2)	△0	△30	-30	△40	50	+90

\*1 2021年度よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2020年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源/非資源/その他」の分野別情報を組み替えて表示しております。

\*2 分野別の分類は次のとおりです。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもので、その他：『2020年度の組織』、『2021年度の組織』＝「次世代事業開発」と「その他」の合計（『2022年度の新組織』＝「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計）、非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもので、

\*3 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

\*4 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

\*5 2022年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらの変更に伴い、2021-2022年度（見通し）比較においては、2021年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源/非資源/その他」の分野別情報を組み替えて表示しております。

### 3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2020年度					2021年度					主な内訳
	Q1 (*2)	Q2 (*2)	Q3 (*2)	Q4 (*2)	通期 (*2)(*3)	Q1	Q2	Q3	Q4	通期 (*3)	
ライフスタイル	-	-	△0	-	△0	-	△0	0	△0	△0	
情報・不動産	△0	10	0	0	10	0	10	0	10	20	
フォレストプロダクツ	△10	△10	△10	△0	△30	△0	△0	△0	△0	△0	
食料第一	0	△0	△0	△50	△40	30	△0	△0	△0	30	Q1：北米天然鮭鱈事業売却益（米国North Pacific Seafoods社）
食料第二	0	△0	0	△0	△0	△0	10	△10	0	△0	
アグリ事業	△0	0	10	△20	△10	0	10	0	△70	△60	Q4：Gavilonグループ再編関連費用
化学品	-	0	△0	△0	0	0	0	△0	0	0	
エネルギー	-	△20	10	△10	△20	△0	△0	△50	20	△30	Q3：石油・ガス開発事業（米国メキシコ湾）の一部不採算鉱区からの撤退に伴う廃坑費用等
金属	△0	△0	△0	0	△0	10	0	△10	30	30	
電力	0	△0	△70	20	△50	△20	△170	△220	△80	△490	Q1：株式の評価損 Q2：電力IPP事業関連損失 Q2,Q3：台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上 約△300億円 Q4：ガス火力関連事業投資の減損損失
インフラプロジェクト	△0	20	△20	△10	△10	10	0	0	△0	10	
航空・船舶	-	-	△10	△10	△20	△10	0	△10	0	△20	
金融・リース事業	△0	△10	△20	△30	△60	0	10	△10	△190	△180	航空機リース事業（米国Aircastle事業） Q2：機体減損△33億円、リース債権売却益45億円 Q3：機体減損△10億円 Q4：ロシア・ウクライナ向け機体減損 約△100億円等
建機・産機・モビリティ	10	△0	△0	△0	10	0	0	30	△20	10	Q3：国内太陽光発電事業関連益
次世代事業開発	-	-	-	△0	△0	△0	-	△0	-	△0	
その他	△20	△20	20	50	40	△40	20	60	△0	40	Q1：新社屋移転関連費用
全社合計 (*1)	△10	△30	△100	△60	△200	△20	△110	△210	△320	△650	

\*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

\*2 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度Q1-Q4及び通期は遡及適用後の数値を表示しております。

\*3 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

#### 4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2020年度	2021年度	増減	2022年度 見通し
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	3,119	-852	4,000
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	3,696	5,705	+2,010	5,000
営業資金の増減等	275	△2,586	-2,861	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△797	+366	△3,000
新規投資	△1,118	△935	+183	△2,000
CAPEX等 (*2)	△1,128	△1,157	-29	△1,500
回収	1,083	1,295	+212	500
フリーキャッシュ・フロー	2,808	2,323	-486	1,000
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	2,313	1,305	-1,008	-
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	-	-	-	800

\*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

\*2 CAPEX等： 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2021年 3月末 (*4)	2022年 3月末	前年度末比	2023年3月末 見通し
総資産	69,357	82,556	+13,198	
ネット有利子負債	16,879	18,600	+1,721	20,100程度
資本合計 (*3)	19,075	23,383	+4,308	-
親会社の所有者に帰属する持分合計 (*3)	-	-	-	24,400程度
ネットDEレシオ (*3)	0.88倍	0.80倍	0.08ポイント改善	0.7~0.8倍程度

\*3 2023年3月末見通しよりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更。(2021年3月末、2022年3月末のネットDEレシオを「親会社の所有者に帰属する持分合計」を用い算出した場合は、それぞれ0.93倍、0.83倍。)

\*4 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

<p>&lt;キャッシュ・フロー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、3,119億円。</li> <li>・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、△797億円。</li> <li>・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,323億円。</li> </ul> <p>&lt;財政状態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済(*5)や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比1,721億円増加の1兆8,600億円。</li> <li>・ 資本合計は、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済(*5)による減少があったものの、純利益の積み上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比4,308億円増加の2兆3,383億円。</li> <li>・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.08ポイント改善の0.80倍。</li> </ul>
--

\*5 2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済しております。

任意弁済の充当資金として、2021年3月4日に750億円のハイブリッド社債(劣後特約付)を発行し、また、2021年8月16日に総借入限度額250億円のハイブリッドローン(コミット型劣後特約付)を250億円全額実行しております。永久劣後特約付ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されているため、本弁済により資本合計が1,000億円減少しております。

# 参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ		
	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減
売上総利益	182	175	-8	1,151	1,144	-7	240	382	+141
持分法による投資損益	1	3	+3	7	24	+17	△14	6	+21
純利益	21	18	-2	186	179	-6	△21	76	+98
調整後営業利益 (*1)	23	14	-8	275	236	-39	39	158	+118
減価償却費等	5	4	-1	227	225	-3	71	71	+1
利息の受取額	0	0	+0	2	3	+1	1	2	+1
配当金の受取額	3	3	-	33	9	-24	6	7	+1
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	31	5	-26	3	3	+1
利息の支払額	△0	△2	-2	△9	△12	-3	△6	△30	-24
法人所得税の支払額	△20	△19	+1	△95	△100	-5	△46	△43	+3
基礎営業キャッシュ・フロー	11	1	-10	433	360	-73	65	164	+99
	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減
セグメントに対応する資産	942	941	-0	4,498	4,561	+63	2,859	3,155	+296
流動資産	607	615	+8	2,045	1,984	-61	1,042	1,128	+86
非流動資産	335	327	-8	2,453	2,577	+124	1,817	2,028	+210

セグメント	食料第一			食料第二			アグリ事業		
	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減
売上総利益	491	514	+24	601	717	+116	1,987	2,881	+894
持分法による投資損益	54	47	-8	27	21	-6	30	46	+16
純利益	71	145	+74	212	354	+142	424	708	+283
調整後営業利益 (*1)	89	86	-3	342	438	+96	520	1,107	+587
減価償却費等	38	36	-2	96	92	-4	312	328	+16
利息の受取額	2	5	+3	3	4	+1	21	27	+6
配当金の受取額	27	27	-0	11	13	+1	49	46	-4
うち持分投資先からの配当受取額	21	20	-1	9	10	+1	49	46	-4
利息の支払額	△13	△18	-5	△11	△11	+0	△32	△62	-30
法人所得税の支払額	△22	△29	-7	△60	△141	-81	△95	△218	-123
基礎営業キャッシュ・フロー	121	106	-15	381	394	+13	776	1,229	+453
	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減
セグメントに対応する資産	3,790	4,033	+243	3,130	3,760	+630	14,029	19,570	+5,542
流動資産	2,042	2,273	+232	1,741	2,293	+552	10,679	15,666	+4,987
非流動資産	1,749	1,760	+11	1,389	1,467	+78	3,350	3,905	+555

\*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

\*2 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度及び21年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

セグメント	化学品			エネルギー			金属		
	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減
売上総利益	390	422	+32	373	670	+297	210	677	+468
持分法による投資損益	14	21	+7	11	52	+41	614	1,589	+974
純利益	153	172	+19	111	377	+266	614	1,907	+1,293
調整後営業利益 (*1)	182	203	+21	38	349	+311	29	487	+457
減価償却費等	48	53	+5	186	138	-48	43	51	+8
利息の受取額	0	0	+0	5	5	-0	2	1	-1
配当金の受取額	18	20	+2	120	192	+72	304	1,121	+817
うち持分投資先からの配当受取額	8	12	+4	8	10	+2	283	1,112	+829
利息の支払額	△2	△3	-1	3	△41	-44	△28	△12	+16
法人所得税の支払額	△17	△53	-35	51	118	+67	△32	△5	+27
基礎営業キャッシュ・フロー	229	221	-8	403	761	+358	317	1,642	+1,325
	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減
セグメントに対応する資産	2,837	3,131	+293	5,466	7,182	+1,716	8,718	10,701	+1,983
流動資産	2,039	2,435	+397	2,630	4,792	+2,162	1,809	2,858	+1,049
非流動資産	799	695	-104	2,836	2,390	-446	6,909	7,842	+934

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減
売上総利益	115	△90	-205	100	106	+6	146	313	+167
持分法による投資損益	284	163	-121	110	105	-5	31	78	+48
純利益	100	△269	-369	68	73	+5	32	266	+235
調整後営業利益 (*1)	△235	△483	-248	△52	△53	-1	41	200	+158
減価償却費等	52	58	+7	3	4	+0	111	98	-12
利息の受取額	15	17	+2	32	23	-9	5	3	-2
配当金の受取額	409	334	-74	105	86	-19	26	36	+11
うち持分投資先からの配当受取額	409	334	-74	103	86	-17	26	36	+11
利息の支払額	△18	△29	-12	△7	△16	-8	△14	△17	-2
法人所得税の支払額	6	16	+10	19	18	-1	△3	△12	-9
基礎営業キャッシュ・フロー	228	△87	-316	100	62	-38	165	309	+144
	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減
セグメントに対応する資産	7,412	11,224	+3,813	2,278	2,378	+101	2,657	2,960	+304
流動資産	2,893	5,609	+2,715	510	406	-104	668	889	+220
非流動資産	4,518	5,616	+1,097	1,767	1,972	+205	1,988	2,071	+83

\*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

\*2 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度及び21年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

セグメント	金融・リース事業			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減
売上総利益	39	71	+32	808	1,054	+245	18	21	+3
持分法による投資損益	208	157	-51	36	53	+17	1	0	-1
純利益	89	△18	-107	147	254	+107	△21	△7	+14
調整後営業利益 (*1)	△43	△32	+11	161	283	+121	△25	△21	+4
減価償却費等	1	1	+0	96	105	+9	3	3	+0
利息の受取額	2	1	-1	4	4	-0	0	0	-0
配当金の受取額	128	212	+84	34	32	-2	2	1	-0
うち持分投資先からの配当受取額	128	202	+73	30	28	-2	2	0	-1
利息の支払額	△4	△12	-8	△15	△19	-4	△1	△2	-1
法人所得税の支払額	△50	△24	+25	△56	△69	-13	6	6	-0
基礎営業キャッシュ・フロー	35	146	+112	224	335	+111	△16	△12	+3
	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減
セグメントに対応する資産	3,412	3,895	+483	3,538	3,770	+232	166	278	+112
流動資産	289	477	+188	2,217	2,371	+154	45	56	+12
非流動資産	3,123	3,418	+295	1,321	1,399	+78	121	222	+100

セグメント	その他			連結		
	2020年度 (*2)	2021年度	増減	2020年度 (*2)	2021年度	増減
売上総利益	△96	△102	-6	6,754	8,953	+2,199
持分法による投資損益	0	1	+1	1,413	2,366	+953
純利益	48	8	-40	2,233	4,243	+2,011
調整後営業利益 (*1)	75	△84	-159	1,461	2,888	+1,427
減価償却費等	153	163	+10	1,444	1,430	-14
利息の受取額	△4	△6	-2	90	89	-1
配当金の受取額	10	△1	-11	1,285	2,139	+854
うち持分投資先からの配当受取額	0	△9	-9	1,109	1,896	+787
利息の支払額	△84	71	+154	△243	△216	+27
法人所得税の支払額	73	△70	-142	△342	△625	-284
基礎営業キャッシュ・フロー	223	73	-149	3,696	5,705	+2,010
	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減	21年3月末 (*2)	22年3月末	増減
セグメントに対応する資産	3,626	1,015	-2,611	69,357	82,556	+13,198
流動資産	2,560	452	-2,108	33,816	44,305	+10,489
非流動資産	1,066	564	-503	35,542	38,251	+2,709

\*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

\*2 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度及び21年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。



## 参考2. 主要事業会社の連結損益 (2022年5月24日更新)

・「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業) 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)  
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業) 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

・「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2020年度 (*3)	2021年度	増減	事業内容
<b>ライフスタイル</b>							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	2	3	+1	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	2	2	-0	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	14	13	-1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
<b>情報・不動産</b>							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	16	14	-1	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	9	10	+1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	アルテリア・ネットワークス	連結	50.1%	22	24	+1	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	MXモバイリング	連結	100%	58	37	-21	携帯電話及び関連商品等の販売
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	3	9	+7	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジスティクス	連結	100%	12	15	+3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	4	5	+1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
<b>フォレストプロダクツ</b>							
D	ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△44	22	+66	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	△3	14	+17	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△5	△10	-5	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
	興亜工業	連結	80.0%	24	21	-3	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	12	10	-2	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅フォレストリンクス (*1)	連結	100%	16	16	+0	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
	H&PC Brazil Participacoes (*2)	持分法	49.0%	△3	4	+7	ブラジルにおいて衛生用品の製造・販売を行うSanther - Fabrica de Papel Santa Thereinhaの持株会社
	丸住製紙	持分法	32.2%	△16	△5	+11	洋紙の製造・販売

\*1 2021年4月より、丸紅紙パルプ販売から丸紅フォレストリンクスに商号変更。

\*2 2020年度第3四半期よりSanther社の損益取込を開始。

\*3 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2020年度 (*5)	2021年度	増減	事業内容
---------	-----	------	-----	-------------	--------	----	------

**食料第一**

D	山星屋	連結	75.6%	7	10	+2	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*1)	-	-	13	8	-5	首都圏におけるスーパーマーケット事業
	日清オイリオグループ (*2)	持分法	16.0%	14	14	-1	製油事業等
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	11	7	-4	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	7	7	-0	食品の輸出入、販売
	ベコレイ	連結	98.8%	6	12	+6	水産物の販売、倉庫業

**食料第二**

D	Creekstone Holding	連結	100%	95	205	+111	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウェルファムフーズ	連結	100%	42	34	-8	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△6	14	+20	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ (*2)	持分法	15.3%	15	18	+3	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	21	21	-1	飼料の製造・販売
	パンフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	8	+1	倉庫業及び港湾運送業

**アグリ事業**

D	Helena Agri-Enterprises	連結	100%	228	351	+123	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	215	450	+235	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業 (*3)			164	150	-14	
	肥料事業 (*3)			50	300	+250	
	Columbia Grain International	連結	100%	36	22	-13	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

**化学品**

D	丸紅プラス	連結	100%	8	15	+7	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa) (*4)	連結	100%	10	12	+2	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミックス	連結	100%	9	16	+7	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

\*1 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.8%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

\*2 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

\*3 2021年度について、Gavilonグループ再編関連費用を除いた数値を表示しております。

\*4 2021年9月14日に持分追加取得完了（80%→100%）。2021年度第3四半期より持分100%ベースでの連結損益の取込を開始。

\*5 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2020年度 (*5)	2021年度	増減	事業内容
<b>エネルギー</b>							
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	19	27	+7	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	41	25	-16	石油・天然ガス類の販売
N	LNG事業	-	-	54	85	+30	海外における天然ガス液化事業
	石油・ガス開発事業	連結	100%	△92	116	+208	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
<b>金属</b>							
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	87	313	+226	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
N	ロヒル事業	持分法	15.0%	301	492	+191	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni Resources Development (*1)	連結	100%	50	553	+503	豪州における鉄鋼原料事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	164	435	+272	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	9	75	+66	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△3	32	+35	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
<b>電力</b>							
D	SmartestEnergy	連結	100%	17	51	+33	英国における電力卸売事業・小売事業
S	電力IPP事業 (*2)	-	-	359	342	-17	海外及び国内における発電事業
<b>インフラプロジェクト</b>							
S	FPSO事業 (*3)	-	-	32	28	-3	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*4)	-	-	61	60	-1	海外における上下水道事業

\*1 2021年4月より、Marubeni CoalからMarubeni Resources Developmentに商号変更。

\*2 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

\*3 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

\*4 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

\*5 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2020年度 (*3)	2021年度	増減	事業内容
<b>航空・船舶</b>							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△8	△5	+4	米国における航空機部品トレード事業への投資

<b>金融・リース事業</b>							
F	Nowlake事業 (*1)	持分法	21.7%	226	242	+17	米国における中古車販売金融事業
	PLM Fleet	持分法	50.0%	16	25	+8	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	8	10	+2	米国における貨車リース事業への投資
	みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	6	13	+7	総合リース業並びにその関連事業
	Aircastle事業	持分法	75.0%	△78	△222	-144	米国における航空機オペレーティングリース事業

<b>建機・産機・モビリティ</b>							
D	B-Quik事業	連結	90.0%	25	27	+2	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	自動車アフターマーケット事業	-	-	20	39	+19	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	9	22	+13	英国における自動車販売事業への投資
	丸紅エレネクト (*2)	連結	100%	6	13	+7	電気機器接続部品 (コネクタ) 並びに材料の販売
	丸紅テクノシステム	連結	100%	13	14	+1	各種産業機械の輸出入・国内販売

\*1 2021年1月に実施した組織再編に伴い、事業名をWestlake事業からNowlake事業に変更。

\*2 2021年7月より、河野エレクトロニクスから丸紅エレネクトに商号変更。

\*3 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

## 連結対象会社 黒字・赤字の状況

	2020年度 (*5)			2021年度			増減		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
黒字額・赤字額 (億円)	3,242	△706	2,536	5,525	△637	4,888	+2,283	+69	+2,352
黒字会社数・赤字会社数 (*4) (社)	327	129	456	353	110	463	+26	-19	+7
比率	72%	28%	100%	76%	24%	100%	+5ポイント	-5ポイント	-

\*4 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めております。

\*5 IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

### 参考3. 資源投資 主要案件一覧

(2022年3月末現在)

セグメント	種別	エクスポージャー (*1)	案件名	国 (*2)	持分比率	主なパートナー	参考 (*3)
エネルギー	原油・ガス	約1,000億円	石油・ガス開発事業	-	-	-	米国メキシコ湾・陸上、インド等
	LNG	約400億円	赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.1%	Marathon Oil	設計年間生産量 3.7 百万トン
			ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.5 百万トン
			PNG LNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン
金属	鉄鉱石	約1,800億円	ロイヒル	豪州 (WA)	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 60 百万トン
	原料炭	約900億円	ジェリンバイスト	豪州 (QLD)	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン
			レイクバーモント	豪州 (QLD)	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン
			ハイルクリーク	豪州 (QLD)	12.0%	Glencore	年間生産能力 9 百万トン
			ジャーマンクリークイースト	豪州 (QLD)	13.6%	Anglo American	
			マッコリー	豪州 (NSW)	17.0%	Glencore	
	銅	約2,600億円	ロスバランプレス	チリ	9.21%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン
			センチネラ (地金)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン
			センチネラ (精鉱)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン
	アルミ	約300億円	アロエッテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 625 千トン
ポートランド			豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン	
ポイン (Line3)			豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン	

\*1 エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計

\*2 WA: Western Australia州 QLD: Queensland州 NSW: New South Wales州

\*3 数量についてはプロジェクト100%ベース

## 参考4. 主なカントリーエクスポージャー

長期エクスポージャー(2022年3月末現在)

(億円)

	グロスエクスポージャー		ネットエクスポージャー	
	合計	21年3月末比	合計	21年3月末比
米国	9,156	+650	9,156	+650
豪州	3,481	+298	3,481	+298
チリ	3,185	+369	3,185	+369
インドネシア	1,739	+161	1,496	+156
ブラジル	1,679	+311	1,463	+311
シンガポール	1,545	+204	1,545	+204
フィリピン	1,061	+59	1,061	+59
ベトナム	866	+173	866	+173
台湾	836	-337	836	-337
ポルトガル	598	-47	598	-47
デンマーク	558	+53	558	+53
カナダ	479	+65	479	+65
アラブ首長国連邦	456	+71	456	+71
ジャマイカ	392	+53	90	+51
英国	372	-623	372	-623
中国	365	+45	359	+41
オランダ	314	+35	314	+35
オマーン	246	+48	124	+48
上記合計	27,328	+1,588	26,439	+1,577

ロシア	123	-126	123	-126
-----	-----	------	-----	------

・当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が200億円超の国・地域とロシアを抽出。

・ネットエクスポージャーとは、NEXI（株式会社日本貿易保険）の保険等によりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの。

(参考)

Aircastle Limited（持分法適用関連会社）(\*1)における当社持分考慮後のロシア向け機体簿価は51億円、ネット機体簿価は29億円(\*2)

\*1 「主なカントリーエクスポージャー」上、同社向け持分法投資金額を同社所在地である米国に算入。

\*2 機体の簿価からリース先より預かっている預託金等を差し引いたもの。

# 参考5. 米国 航空機リース事業 (2022年4月28日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

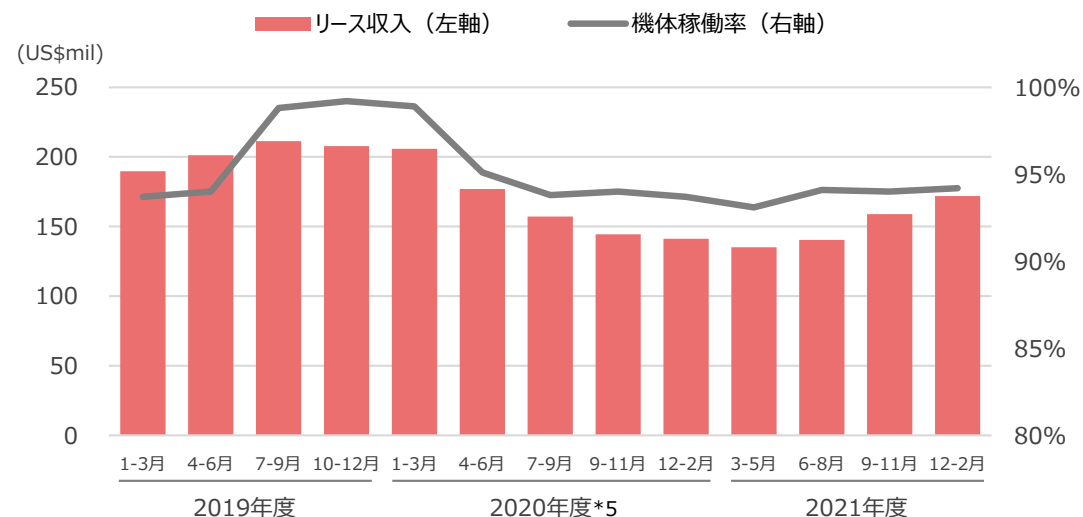
## Aircastle社概要\*1

出資比率	丸紅75%、みずほリース25%
保有機体数*2 (簿価)	251機 (US\$6.5bn)
平均機齢	10.2年
平均残存リース期間	4.9年
リース先航空会社数	81社 (45カ国)
格付*3	S&P:BBB-, Fitch:BBB, Moody's:Baa3

<2021年度通期決算>

	2020年度	2021年度
リース収入	US\$630mil	US\$606mil
純利益	△US\$333mil	△US\$278mil
当社帰属損益*4	△78億円	△222億円

<リース収入、機体稼働率の推移>



## ロシア・ウクライナ情勢の影響

- EUの一連の制裁に伴い、ロシア向けのリース契約は2022年3月中に全て解約済み
- 現在機体の引き揚げ・再リースに取り組んでおり、ロシア向け12機のうち2機は引き揚げが完了。残り10機の返還につき交渉中。保険会社に対する請求権も行使済
- かかる状況を踏まえ、2021年度4Qにロシア・ウクライナ向けリース機体13機について機体減損約△100億円を計上
- 2022年3月末時点における当社持分考慮後のロシア向け機体簿価は51億円、ネット機体簿価\*6は29億円となった

## 航空マーケット概況

- 北米、南米及び欧州において**国内線は強い回復**。他地域は緩やかに回復。中国は直近のロックダウンにより減速
- 国際線は依然として戻りが弱い状況
- リース先からの支払繰延要求は減少傾向**
- 燃費性能に優れた**新型狭胴機**の需要が拡大。Aircastle社も積極的に新型機の購入を進める (2021年度の資本的支出のうち8割を配分)

\*1 2022年2月末時点 \*2 別途、JVにて9機を管理

\*3 2021年6月、Moody'sがアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正

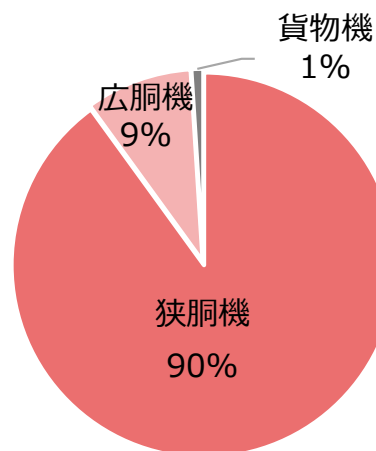
\*4 当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加味

\*5 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は2020年1月-2021年2月の14か月で表示

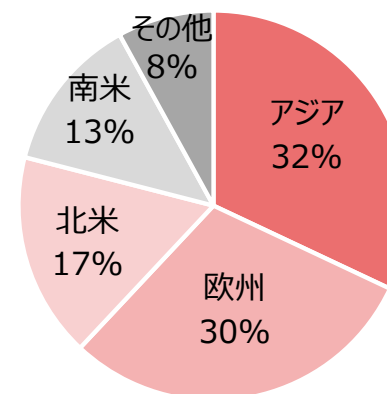
\*6 機体の簿価からリース先より預かっている預託金等を差し引いたもの

# ポートフォリオ、エクスポージャー\*1

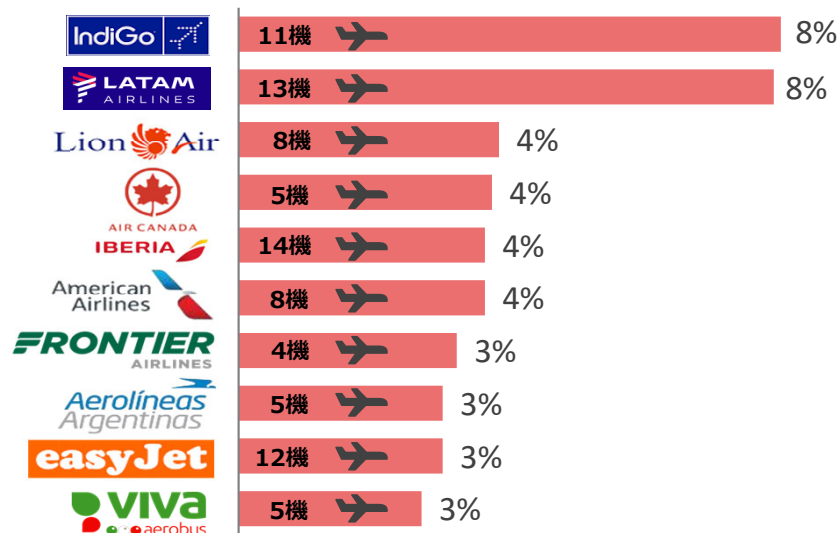
機数比率



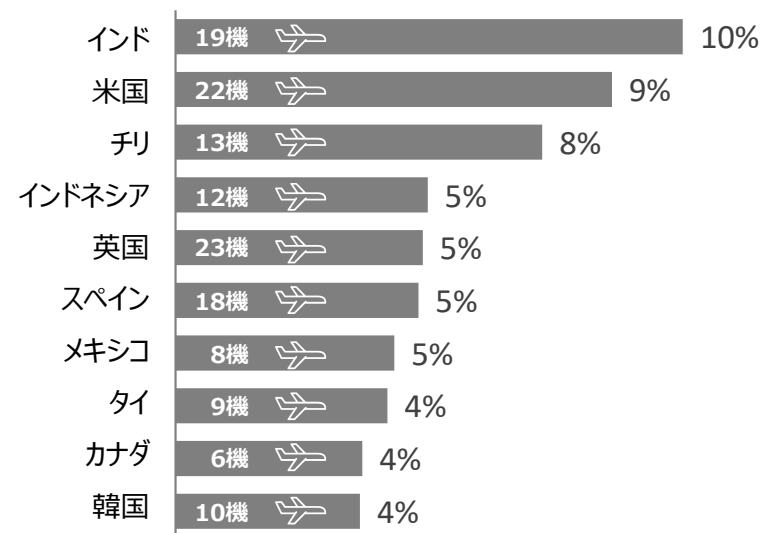
地域別エクスポージャー\*2



リース先航空会社別エクスポージャー\*2



国別エクスポージャー\*2



\*1 2022年2月末時点

\*2 簿価を基準に比率を記載